

県内JR在来線の電化、複線化整備促進 に対する県当局の取り組みについて

複線・電化に向けての働きかけを

吉川 実議員
(自民・無所属・公明議員団/旧上野市選出)

問

県内の旧国鉄線の複線・電化等近代化整備は、沿線住民や各種団体と促進活動を進めてきましたが、電化率は全国で下位に位置し、まったく進んでおりません。京都府は、以前、三重県を下回る電化率でしたが、現在では全国第十一位となり、当時の知事が関係機関に強く働きかけたため、整備された経緯があります。県内観光地の活性化のためにも、関西中部の都市圏と結ばれているJR在来線を近代化整備することが必要であり、また、JR、国への強い働きかけも必要と考えますが、知事の見解をお聞かせします。



JR関西本線加太駅

答

その利用促進は重要な意義を持つものです。JRの電化率等は、それぞれの県で事情が異なります。本県では鉄道需要の多くを近鉄が担っていることや、亀山でJRが東海と西日本に分断されているというところもあるのではと考えています。県としては、現在の路線の維持活用を前提に、利便性の向上などを働きかけるとともに、今後も引き続き期成同盟会の活動を中心に、関係者の皆様方と協働で取り組んでいきたいと考えています。

○ 後期高齢者医療制度創設に伴う広域連合設立への県の対応について
他

県政運営について

次期戦略計画の課題に対する展望を

大野 秀郎議員
(新政みえ/多気郡選出)

問

平成十六年度から概ね十年間の総合計画「県民しあわせプラン」では、県民が不安や不満を持っている課題を優先的に解決するため、十六年度からの三年間を戦略期間として三十項目の「重点プログラム」を推し進めています。知事は、この戦略期間の最終年に当たる十八年度を、次期戦略計画の策定への取り組み開始年とし、「新しい時代の公」と「文化力」の二つの柱により「県民しあわせプラン」の再構築を図っています。これまでの総括と県民の意見、「新しい時代の公」の取り組みを踏まえて、次期戦略計画の中心的な課題、喫緊の課題をどう考えているか、お伺いします。

答

県経済が回復傾向の中、知識集約型産業構造への転換、観光産業も含めた産業政策の新たな展開を図る必要があります。また、少子社会に応じたシステムづくりや、大規模地震等も踏まえた安全・安心確保に努めていきます。

一方、道州制や地方交付税改革など自治体の置かれる状況が大きく変化する中、地域主権の時代にふさわしい自治体の在り方を追求していきます。なお、廃棄物の不適正処理など、安全・安心に関わる喫緊の課題については、引き続き、早期解消に向けて取り組みます。

○ 介護保険について
他



地域における防犯灯の設置について

安全で安心なまちづくりを

岡部 栄樹議員
(自民・無所属・公明議員団/旧津市選出)

問

全国のいたるところで悲しい出来事が起こっており、特に、子どもや女性、社会的弱者に対する事件が多発しています。身の安全を確保するには、警察や地域住民が一体となって防犯体制を構築していくべきと思います。現在、多くの団体等が社会を明るくするため、様々な行事に取り組みでみえます。県としても、地域を明るくし、犯罪を減らすための取り組みとして、県管理施設敷地内の道路沿いの防犯灯の設置を進めるとともに、国・市町等に対しても、防犯灯設置の働きかけをしていただきたいと思います。所感をお聞かせください。



答

条例に基づき、通学路や道路、住宅等における夜間の明るさの具体的な基準等を指針で示すとともに、市町や学校、事業者等による防犯灯などの設置促進に、説明会や啓発等を行ってききました。防犯灯の設置等は、市町や自治会等にて状況に応じ対応していただいておりますが、県としても、関係機関への防犯意識の醸成を進め、地域の安全・安心の確保に向けた環境整備に努めていきます。なお、県有施設等における防犯灯の設置については、地域の状況などを踏まえた対応に努めたいと考えています。

○ RDF「三」焼却施設について
他

高等学校の(再編)活性化はどうあるべきか

真に魅力ある学校づくりを

北川 裕之議員
(新政みえ/名張市選出)

問

県内中学校卒業者が、平成十二年から現在に至る七年間で約三千七百人減少している中、県教育委員会では、「県立高等学校再編活性化基本計画」を策定し、県立高校の活性化と適正規模適正配置を進め、また、学校関係者や地域住民で構成する「協議会」を設置して地域の高校の在り方の議論を進めるとしています。

答

しかし、統廃合による再編が主眼となり、本来の活性化、すなわち、生徒が受けるべき教育サービス、地域の産業振興につながる人材育成という観点からの検討がなされていないという声に対して、県はどう考えているのか、お伺いします。生徒数の減少に伴い学校規模が縮小し、高校が活力を失いつつあるという状況を踏まえ、小規模校については適正規模化を図ると同時に、魅力ある学科・コース等の配置、総合学科や単位制の導入などによる再編活性化を進めています。高校の再編と活性化は表裏一体のものであると考えており、少子化傾向を教育の質的向上を図る機会と捉え、高校の適正規模、適正配置の推進と、魅力化・特色化を同時に進め、子どもの視点に立った教育を充実していきます。



○ みえの舞台づくり百人委員会をより良いものとするためには
他